

中期経営計画「INNOVATION 2009 ～未来を拓く～」

三菱商事は、グローバルな総合事業会社として、連結ベースの企業価値向上と持続的成長を図りながら、社会の持続的発展に貢献していくことを目指すべく、2008年4月に2008～2009年度の新中期経営計画「INNOVATION 2009」を発表しました。

ただし、2008年9月の米国金融危機に端を発した世界的な経済危機により、外部環境が大きく変化したことから、当面は健全性を最優先課題として取り組むこととし、一部計画の見直しを行いました。

ビジョンと基本コンセプト

「INNOVATION 2007」に引き続き、「新・産業イノベーター」をビジョンに掲げるとともに、「変化を捉えて未来を拓く(=成長戦略の推進)」「人を活かし人を育てる(=人材の育成と活用)」「足場を固める(=経営基盤の継続的強化)」の3点を基本方針として、諸施策を設計・実行します。

INNOVATION 2009 ～未来を拓く～

ビジョン 世界のさらなる変化を捉えて、新しい時代の流れを創り出し、社会と共に成長を続ける

新・産業イノベーター

基本コンセプト

成長戦略の推進

変化を捉えて
未来を拓く

- (1) グローバルな成長の取り込み
- (2) 新分野等のイノベーション推進
- (3) 成長を支える体制・制度

人材の育成と活用

人を活かし
人を育てる

- (1) 連結・グローバル人材の育成・活用
- (2) ダイナミックな人材の再配置
- (3) 活力ある組織・風土づくり

経営基盤の継続的強化

足場を固める

- (1) 連結経営の高度化・深化
- (2) 連結経営を支える内部統制整備・業務改革・IT整備

成長戦略の推進

変化を捉えて未来を拓く

常に変化する全世界の動きを一元的に把握し戦略提案を行う機能を強化するなど、グローバルな事業展開のための施策を進めていきます。また、経営資源を有効に活用しながら、事業の質を高め中期での成長を遂げていくために、全社開発部門などの中期の成長が期待できる分野への経営資源のシフトを進めています。

人材の育成と活用

人を活かし人を育てる

成長を支える人材の確保や育成、社員のさらなる活力向上に向け、多様な人材が活躍できる体制・環境づくりを、引き続き連結・グローバルベースで進めていきます。また、限られた人的資源を有効に活用するため、より成長の見込める分野・地域への適材の投入・再配置を通じて、組織・個人のさらなる活性化を図っていきます。

経営基盤の継続的強化

足場を固める

連結企業グループとしての一体感をさらに高めるとともに、各社の経営基盤を強化しながら「信頼と責任」で結ばれた企業グループを築いていくことを目指します。そのために、国内外拠点の機能の高度化や、コンプライアンス、内部統制や業務改革、システムインフラといった体制整備を連結ベースで進めていきます。

環境・CSR

社会からの、ますますの要請に応えていくべく、CSR(企業の社会的責任)への取り組みを従来以上に強化し、ビジネスを通じた環境への貢献など、環境分野を中心に、社会の持続可能な発展や成長を目指した事業を展開していきます。

特に注力する分野

環境分野

- ▶ ビジネスを通じた環境への貢献
- ▶ CO₂削減と排出権取得(オフセット)
- ▶ 事業推進上の環境面の評価・分析
- ▶ 環境保全活動(熱帯林再生実験プロジェクト、サンゴ礁保全プロジェクト)

社会性分野

- ▶ サプライチェーン上の人権・労働問題の確認
- ▶ 連結ベースのダイバーシティ推進
- ▶ 支援活動(アフリカ貧困層への支援など)

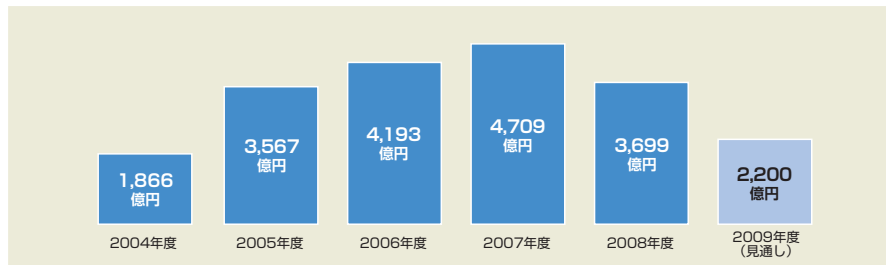
社会貢献活動

- ▶ ボランティア(母と子の自然教室など)
- ▶ 世界各地における国際貢献
- ▶ 福祉、教育分野(留学生奨学金など)
- ▶ 文化・芸術分野(若手芸術家支援など)

定量目標

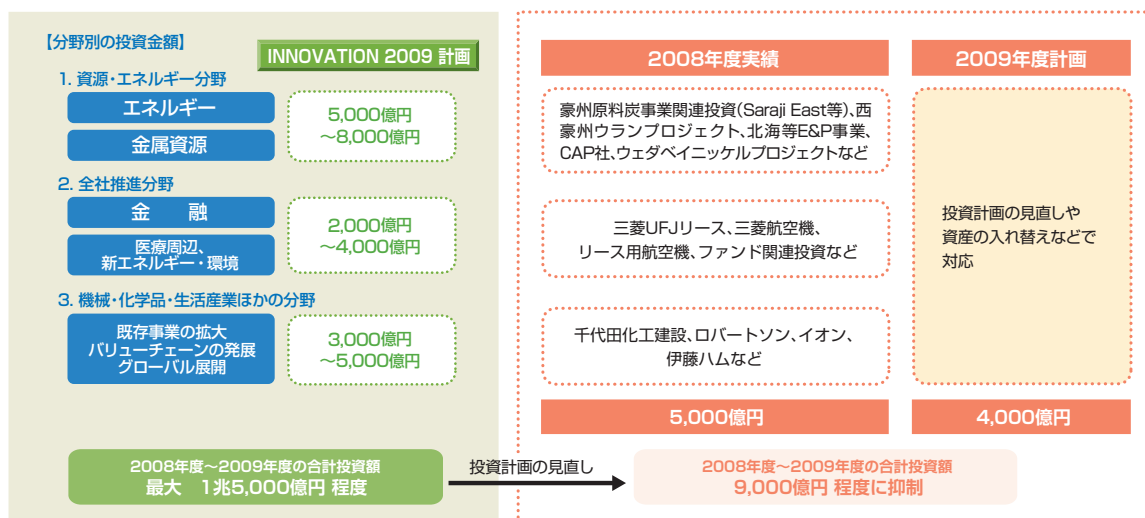
2009年度の連結純利益の見通しについては、資源価格や実体経済の回復が短期的には見込めないなどの状況を踏まえ、2008年度比41%減の2,200億円としています。

連結純利益の推移



投資計画

2009年度の投資性資産の積み上げについては、2009年度末で投資性資産の連結株主資本に対する倍率を目標とする1.5倍以内に近づけるべく、投資計画の見直しや資産の入れ替えなどを行い、4,000億円程度にとどめます。



資本政策・配当方針

成長性・健全性・効率性の3つのバランスをとりながら、持続的な成長・企業価値の最大化を図ることを基本方針とし、内部留保を成長のための投資に活用し、中長期的な平均として15%以上のROE達成を目指しています。しかし、2008年来の世界的な経済危機という環境下、当面は3つの指標のうち健全性を最優先課題として取り組むこととしています。

配当方針については、利益成長により1株当たりの配当額を増加させていくことを基本方針としていますが、昨今のグローバルベースでの投資環境の変化や株主の安定配当に対する期待などを総合的に勘案し、2009年度は連結配当性向を従来の20%から、20~25%の幅で運用することで、株主還元を行っていく方針です。

1株当たり配当額の推移

